

平成22年6月9日

第42期貸借対照表・損益計算書

東京都中央区築地七丁目3番1号

日商エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 大橋 文雄

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,741,182	流 動 負 債	7,726,953
現 金 及 び 預 金	8,133,545	買 掛 金	3,843,851
受 取 手 形	115,472	短 期 借 入 金	300,000
売 掛 金	8,334,089	リ ー ス 債 務	34,970
リ ー ス 投 資 資 産	27,468	未 払 金	803,399
有 価 証 券	4,995,873	未 払 法 人 税 等	90,369
商 品 及 び 製 品	385,966	未 払 費 用	736,244
仕 掛 品	208,992	前 受 金	1,623,280
前 払 費 用	1,701,059	預 り 金	294,837
繰 延 税 金 資 産	865,994		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	500,000	固 定 負 債	2,930,835
そ の 他	476,460	リ ー ス 債 務	118,533
貸 倒 引 当 金	3,740	退 職 給 付 引 当 金	2,564,242
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248,060
固 定 資 産	17,184,504		
有 形 固 定 資 産	4,375,823	負 債 合 計	10,657,789
建 物	1,686,272		
構 築 物	4,481	純 資 産 の 部	
賃 貸 機 械	41,531	株 主 資 本	32,345,430
自 社 使 用 機 械	1,536,517	資 本 金	14,336,875
工 具、器 具 及 び 備 品	216,487	資 本 剰 余 金	15,332,595
土 地	862,172	資 本 準 備 金	13,936,875
リ ー ス 資 産	28,359	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,395,720
無 形 固 定 資 産	1,443,597	利 益 剰 余 金	2,675,959
の れ ん	35,179	利 益 準 備 金	396,700
ソ フ ト ウ ェ ア	1,387,873	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,279,259
そ の 他	20,544	別 途 積 立 金	2,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	11,365,084	繰 越 利 益 剰 余 金	279,259
投 資 有 価 証 券	2,284,560		
関 係 会 社 株 式	4,603,633	評 価 ・ 換 算 差 額 等	77,532
リ ー ス 投 資 資 産	98,621	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,224
破 産 更 生 債 権 等	16,470	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	50,691
長 期 前 払 費 用	8,830		
差 入 保 証 金	1,626,058	純 資 産 合 計	32,267,898
繰 延 税 金 資 産	2,607,197	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,925,687
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	80,540		
そ の 他	55,702		
貸 倒 引 当 金	16,529		
資 産 合 計	42,925,687		

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	21,210,780	
サービス売上高	14,367,375	35,578,155
売上原価		26,303,408
売上総利益		9,274,747
販売費及び一般管理費		8,361,788
営業利益		912,958
営業外収益		
受取利息	36,137	
受取配当金	61,896	
その他の	62,280	160,314
営業外費用		
支払利息	2,951	
その他の	58,242	61,193
経常利益		1,012,079
特別利益		
投資有価証券売却益	86,964	
貸倒引当金戻入額	20,739	
役員退職慰労引当金戻入額	1,620	
関係会社清算益	5,825	115,148
特別損失		
固定資産除却損	144,748	
投資有価証券評価損	77,042	
関係会社株式評価損	102,632	324,423
税引前当期純利益		802,804
法人税、住民税及び事業税	18,765	
法人税等調整額	5,000	23,765
当期純利益		779,039

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

す。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。

上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

工事契約に関する会計基準等の適用

当事業年度より、平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,865,602千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

金 銭 債 権 1,336,102千円

金 銭 債 務 684,439千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売 上 高 699,477千円

仕 入 高 10,847,751千円

販売費及び一般管理費 314,538千円

営業取引以外の取引 757,955千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 売上原価 4,212千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費
 一般管理費 3,500千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	229,053千円
未払事業税	17,965千円
貸倒引当金	3,350千円
退職給付引当金	1,043,390千円
役員退職慰労引当金	100,935千円
投資有価証券評価損	31,331千円
関係会社株式評価損	1,481,472千円
会員権評価損	34,679千円
繰越欠損金	2,029,010千円
その他有価証券評価差額金	87,969千円
その他	41,931千円
繰延税金資産小計	5,101,088千円
評価性引当額	1,593,119千円
繰延税金資産合計	3,507,969千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	34,777千円
繰延税金負債合計	34,777千円
繰延税金資産の純額	3,473,191千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	直接 100.0	-	当社グループの米国における商品・固定資産の購入、役務の受入、情報拠点	営業取引 (商品・固定資産の購入、役務の受入他) (注1)	8,326,179	買掛金	213,797
	株式会社ジェイウェザー	-	-	-	債権放棄 (注2)	540,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 取引高の実績および独立第三者間による同様の取引における取引条件を勘案し、妥当な取引条件を交渉のうえ決定しております。

(注 2) 株式会社ジェイウェザーは平成 22 年 3 月 31 日付で清算終了しております。債権放棄については、前事業年度に貸倒引当金を全額計上済みであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 896,330,508円94銭

2. 1株当たり当期純利益 21,639,972円50銭

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益については、A種種類株式36株で除して計算しております。

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。